

京 都 府 流 域 下 水 道 事 業 会 計

1 令和7年度京都府流域下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 流域下水道事業収益	1 営業収益		14,735,341	△ 666,741	14,068,600	
			8,000,334	△ 623,329	7,377,005	
		1 管理費負担金	7,968,172	△ 634,874	7,333,298	維持管理に係る市町負担金
		2 その他営業収益	32,162	11,545	43,707	財産収入及び諸収入
			6,735,007	△ 43,412	6,691,595	
	2 営業外収益	1 消費税及び地方消費税還付金	28,254	△ 28,254	0	
		2 他会計補助金	1,453,005	△ 49,917	1,403,088	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	5,253,648	34,316	5,287,964	
		4 雑収益	100	443	543	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 流域下水道事業費用	1 営業費用		14,905,879	△ 95,188	14,810,691	
			14,613,839	△ 105,502	14,508,337	
		1 管渠費	1,675,058	△ 16,047	1,659,011	職員給与費 △ 6,674千円 営業費 △ 9,373千円
		2 ポンプ場費	252,875	112	252,987	職員給与費 △ 1,546千円 営業費 1,658千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
		3 処理場費	6,001,191	△ 126,900	5,874,291	職員給与費 △ 15,133千円 営業費 △ 111,767千円
		4 総係費	163,370	13,202	176,572	職員給与費 10,453千円 営業費 2,749千円
		5 減価償却費	6,521,344	13,407	6,534,751	
		6 資産減耗費	1	10,724	10,725	
	2 営業外費用		292,040	10,314	302,354	
		1 支払利息	292,040	7,314	299,354	
		2 消費税及び地方消費税	0	3,000	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入	1 企業債		8,663,173	△ 2,523,069	6,140,104	
			2,516,000	△ 372,000	2,144,000	
	2 出資金	1 企業債	2,516,000	△ 372,000	2,144,000	
		1 出資金	366,273	10,184	376,457	一般会計からの出資金
	3 負担金		1,459,100	△ 449,406	1,009,694	
		1 建設費負担金	1,459,100	△ 449,406	1,009,694	建設改良に係る市町負担金
	4 補助金		4,321,800	△ 1,711,847	2,609,953	
		1 国庫補助金	4,321,800	△ 1,711,847	2,609,953	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		9,938,571	△ 2,425,224	7,513,347	
			7,627,602	△ 2,425,224	5,202,378	
		1 管路建設費	660,000	△ 696	659,304	
		2 管路改良費	199,000	△ 43,342	155,658	
		3 ポンプ場建設改良費	542,000	△ 119,248	422,752	
		4 処理場建設改良費	5,839,000	△ 2,238,256	3,600,744	
	5 総係費	387,602	△ 23,682	363,920	職員給与費 △ 3,062千円 事務費 △ 20,620千円	
	2 企業債償還金		2,310,969	0	2,310,969	
		1 企業債償還金	2,310,969	0	2,310,969	

2 令和7年度京都市府流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 707,039,000
減価償却費	6,534,751,000
資産減耗費	10,725,000
引当金の増減額 (△は減少)	7,939,000
長期前受金戻入額	△ 5,287,964,000
支払利息	299,354,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,031,436,557
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,549,919,527
預り金の増減額 (△は減少)	△ 143,051,590
小計	196,231,440
利息の支払額	△ 299,354,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,122,560
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,248,943,614
国庫補助金等による収入	4,287,488,553
建設費負担金による収入	1,780,872,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,180,582,194
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,848,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,310,968,132
一般会計からの出資による収入	376,457,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	913,488,868
資金増加額 (又は減少額)	△ 2,370,215,886
資金期首残高	4,025,015,596
資金期末残高	1,654,799,710

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	50 (3)	32,433	221,199
補正	0	△ 1 (0)	9,544	△ 19,605
補正後	0	49 (3)	41,977	201,594

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
189,456	443,088	86,612	529,700
△ 2,061	△ 12,122	△ 3,840	△ 15,962
187,395	430,966	82,772	513,738

補正額の 手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	補正前	6,276	18,715	5,204
	補正	△ 1,947	△ 1,869	△ 1,198
	補正後	4,329	16,846	4,006
	区分	管理職員 特別勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当
	補正前	0	0	0
	補正	46	31	71
	補正後	46	31	71

通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
9,753	456	77	6,939	0
643	△ 456	△ 34	14,760	2
10,396	0	43	21,699	2
管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給与金	
6,244	60,435	53,708	21,649	
228	△ 6,457	△ 5,414	△ 467	
6,472	53,978	48,294	21,182	

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 前	0	50 (3)	0	221,199
補 正	0	△ 1 (0)	0	△ 19,605
補 正 後	0	49 (3)	0	201,594

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	6,276	18,715	5,204
	補 正	△ 1,947	△ 1,869	△ 1,198
	補 正 後	4,329	16,846	4,006
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	補 正 前	0	0	0
	補 正	46	31	71
	補 正 後	46	31	71

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	32,433	6,791	5,704
補 正	9,544	1,658	1,506
補 正 後	41,977	8,449	7,210

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
△ 5,225	△ 24,830	△ 5,303	△ 30,133
171,736	373,330	73,434	446,764

となったものである。

通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
9,753	456	77	6,939	0
643	△ 456	△ 34	14,760	2
10,396	0	43	21,699	2
管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
6,244	53,644	48,004	21,649	
228	△ 8,115	△ 6,920	△ 467	
6,472	45,529	41,084	21,182	

計	法 定 福 利 費	合 計
44,928	7,875	52,803
12,708	1,463	14,171
57,636	9,338	66,974

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 19,605	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 19,605	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 2,061	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 2,061	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	50 (3)	0 (0)	50 (3)
補 正 後	49 (3)	0 (0)	49 (3)
増 減	△ 1 (0)	0 (0)	△ 1 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和7年10月1日現在	平均給料月額	337,570
	平均給与月額	434,104
	平均年齢	47.8
令和8年1月16日現在	平均給料月額	340,278
	平均給与月額	434,333
	平均年齢	48.1

イ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和7年10月1日現在	1 級	5 (0)	10.2 (0)
	2 級	2 (0)	4.1 (0)
	3 級	14 (2)	28.6 (100.0)
	4 級	14 (0)	28.6 (0)
	5 級	7 (0)	14.3 (0)
	6 級	5 (0)	10.2 (0)
	7 級	1 (0)	2.0 (0)
	8 級	1 (0)	2.0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和7年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	49 (2)	100.0 (100.0)
令和8年1月16日現在	1 級	5 (0)	10.2 (0)
	2 級	2 (0)	4.1 (0)
	3 級	14 (2)	28.6 (100.0)
	4 級	14 (0)	28.6 (0)
	5 級	7 (0)	14.3 (0)
	6 級	5 (0)	10.2 (0)
	7 級	1 (0)	2.0 (0)
	8 級	1 (0)	2.0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	49 (2)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
補 正 後	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年	25 年	35 年	最高限度
	勤続の者	勤続の者	勤続の者	
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

4 令和7年度京都市流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

勘定科目	金額	
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産	210,613,437,405	
減価償却累計額	△ 50,202,137,015	160,411,300,390
(2) 無形固定資産		214,835,854
(3) 建設仮勘定		10,286,106,082
固定資産合計		170,912,242,326
2 流動資産		
(1) 現金・預金		1,654,799,710
流動資産合計		1,654,799,710
資産合計		172,567,042,036
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		35,697,702,973
(2) 引当金		225,530,632
固定負債合計		35,923,233,605
4 流動負債		
(1) 企業債		2,425,089,000
(2) 未払金		2,226,337,097
(3) 引当金		36,761,000
(4) その他流動負債		379,682
流動負債合計		4,688,566,779
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	150,317,753,962	
長期前受金収益化累計額	△ 41,270,043,853	109,047,710,109
繰延収益合計		109,047,710,109
負債合計		149,659,510,493
資本の部（貸方）		
6 資本金		8,710,479,284

勘定科目	金額	
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		14,951,455,056
(2) 利益剰余金		
ア当年度未処分利益剰余金	△ 754,402,797	
利益剰余金合計		△ 754,402,797
剰余金合計		14,197,052,259
資本合計		22,907,531,543
負債資本合計		172,567,042,036

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	8～20年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

流域下水道事業は、債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

当年度に企業債の償還に対して一般会計が負担を予定している項目について、当年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計では、汚水処理事業及び雨水対策事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、桂川右岸流域（雨水）、桂川右岸流域（汚水）、木津川流域、宮津湾流域及び木津川上流流域の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
桂川右岸流域（雨水）	いろは呑龍トンネル（京都市、向日市、長岡京市）
桂川右岸流域（汚水）	洛西浄化センター（京都市、向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町）
木津川流域	洛南浄化センター（京都市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久世郡久御山町、綴喜郡井手町、綴喜郡宇治田原町）
宮津湾流域	宮津湾浄化センター（宮津市、与謝郡与謝野町）
木津川上流流域	木津川上流浄化センター（木津川市、相楽郡精華町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	桂川右岸 流域（雨水）	桂川右岸 流域（汚水）	木津川流域	宮津湾流域	木津川 上流流域	合計
営業収益	52,017	2,738,816	2,374,276	627,187	914,075	6,706,371
営業費用	1,265,300	4,769,449	4,817,829	1,190,047	1,762,977	13,805,602
営業損益	△ 1,213,283	△ 2,030,633	△ 2,443,553	△ 562,860	△ 848,902	△ 7,099,231
経常損益	1,064	△ 338,503	△ 283,368	△ 34,848	△ 51,384	△ 707,039
セグメント資産	44,246,125	29,593,847	53,712,581	12,797,765	32,216,724	172,567,042
セグメント負債	43,389,226	24,622,169	47,491,882	12,049,394	22,106,839	149,659,510
その他の項目						
減価償却費	1,148,974	1,758,422	2,262,928	555,981	808,446	6,534,751
支払利息	71,504	70,950	82,548	22,286	52,066	299,354
有形固定資産 の増加額	1,847,600	1,593,996	3,689,794	564,488	1,553,066	9,248,944

4 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

いる。

5 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として11,730千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から37,950千円を取り崩す。